

令和 4 年度

県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業

コンサルタント伴走型実践研修

## 第二次公募要領

### 【第二次公募期間】

令和 4 年 9 月 22 日(木)～令和 4 年 10 月 21 日(金)

受付時間 9:00～17:00 (12:00～13:00 及び土日祝を除く)

公募締切：令和 4 年 10 月 21 日(金) 17:00 必着

■研修は、12 月頃開始を目安に計画してください。

### 【お問い合わせ先】

公益財団法人沖縄県産業振興公社 海外・ビジネス支援課

担当：伊波、大濱、西村、仲嶺

電話：098－859－6238 FAX：098－859－6233

メール：k-jinzai@okinawa-ric.or.jp

■申請書類は以下のホームページに掲載していますのでご活用ください。

事業公式 HP：<https://redeoki.com/>

## 目 次

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| <b>1 事業概要</b> . . . . .       | <b>1</b> |
| (1) 目的                        |          |
| (2) 補助対象                      |          |
| (3) 補助申請の流れ                   |          |
| <b>2 応募の要件</b> . . . . .      | <b>2</b> |
| <b>3 補助内容</b> . . . . .       | <b>3</b> |
| (1) 補助率                       |          |
| (2) 補助対象経費                    |          |
| <b>4 応募手続き</b> . . . . .      | <b>4</b> |
| (1) 提出書類                      |          |
| (2) 公募期間                      |          |
| (3) 書類提出先及び事前相談               |          |
| (4) 募集数                       |          |
| (5) 個人情報の利用                   |          |
| <b>5 審査方法及び結果通知</b> . . . . . | <b>6</b> |
| (1) 審査方法                      |          |
| (2) 結果通知                      |          |
| <b>6 その他</b> . . . . .        | <b>6</b> |
| (1) 応募辞退                      |          |
| (2) 採択の取り消し                   |          |
| (3) 書類の保管                     |          |
| (4) 研修の実施                     |          |
| (5) その他の疑義                    |          |
| (6) 要領の変更                     |          |

### <別紙>

|                                           |    |
|-------------------------------------------|----|
| ・ 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 コンサルタント伴走型実践研修に係る申請書類 |    |
| ① 様式 1-1 申請書 . . . . .                    | 7  |
| ② 様式 1-2 実践研修計画書 . . . . .                | 8  |
| ③ 様式 1-3 社外研修 研修者名簿 . . . . .             | 9  |
| ④ 様式 1-4 社外研修先企業概要 . . . . .              | 10 |
| ⑤ 様式 1-5 専門家等概要 . . . . .                 | 11 |
| ⑥ 様式 1-6 補助金概算内訳書 . . . . .               | 12 |
| ⑦ 様式 1-7 誓約書 . . . . .                    | 13 |
| ⑧ 「稼ぐ力」 人材育成計画 . . . . .                  | 14 |

# 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 コンサルタント伴走型実践研修 公募要領

公益財団法人沖縄県産業振興公社（以下「公社」という。）は沖縄県（以下「県」という。）より委託を受けて実施する『県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業』（以下「本事業」という。）コンサルタント伴走型実践研修について以下の通り、公募要領を定める。

## 1 事業概要

### (1) 目的

この補助金は県内企業の稼ぐ力を強化するため、本事業において企業が産業人材の育成を実践する経費を補助することで、市場環境に応じた経営基盤の強化や事業のイノベーション促進による県内企業の生産性の向上を図ることを目的とする。

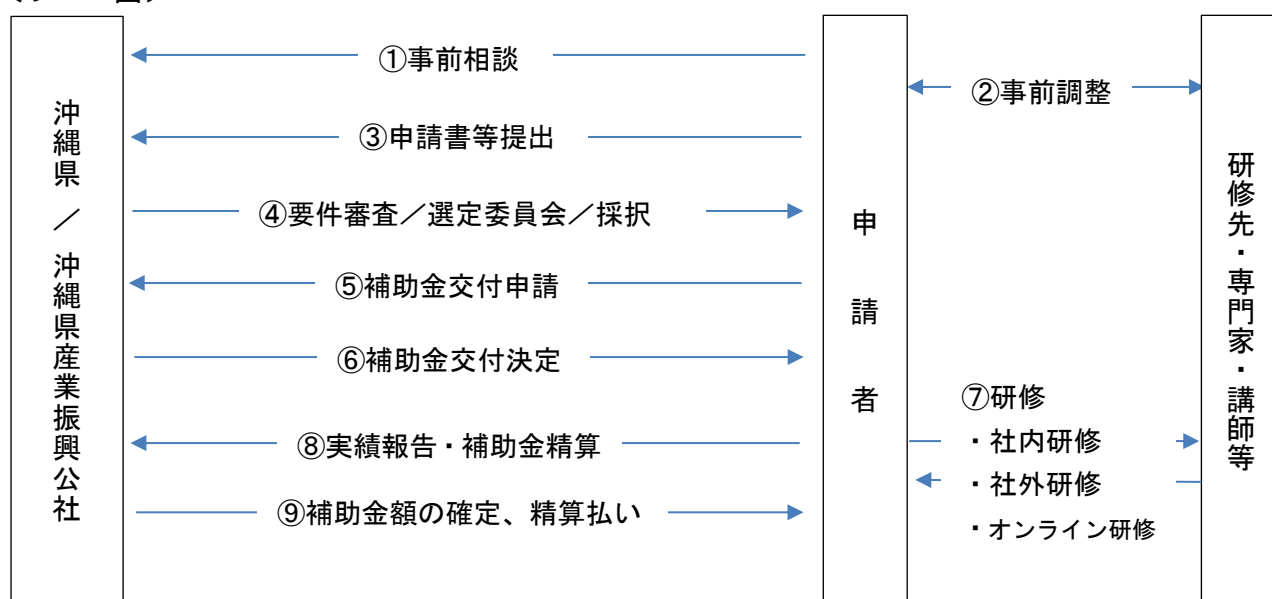
### (2) 補助対象

生産性向上に係る中長期的な人材育成計画を策定した法人を対象に、人材育成計画に沿った組織づくりや事業に必要なノウハウやスキル等を習得するための社外研修・社内研修・オンライン研修にかかる費用の一部を予算の範囲内で補助する。「社外研修」「社内研修」「オンライン研修」とは以下のことを言う。

- ・社外研修…国内外の先進企業や専門家等を訪問し、実施する座学研修や実践的指導研修等
- ・社内研修…業界に精通する専門家等を国内外から招へいして実施する座学研修や実践的指導研修等
- ・オンライン研修…専門家等とオンラインでつなぎ実施する座学研修や実践的指導研修等

### (3) 補助申請の流れ

#### <フロー図>



- ① 申請者は研修プログラムや内容について公社の担当者と事前に 1 回以上相談・調整を行う。  
※類似する事業で公的助成制度（委託事業含む）による助成を受けている場合、または採択が決定している場合は、審査の対象から除外されたり、採択の決定が取り消されたりすることがある。
- ② 原則として、研修先や招へいする専門家、講師等については申請者で事前に調整し確保する。  
※研修先や専門家等が確保できない場合や未定の場合は申請前に公社に相談する。
- ③ 申請書等を公社へ提出する。
- ④ 公社内での要件審査及び外部有識者等で構成する選定委員会で審査を行った後、採択/不採択を決定する。
- ⑤ 採択された申請者は、県へ補助金交付申請を行う。
- ⑥ 補助金の交付決定通知が県より発行される。
- ⑦ 申請者は、補助金交付決定後に航空券や宿泊先等の各種手続きを行い、研修を実施する。
- ⑧ 補助期間終了後、申請者は速やかに公社に対し実績報告/補助金精算を行う。
- ⑨ 県は、申請者からの実績報告に基づき補助金額を確定し、原則として精算払いにて補助金の交付を行う。

## 2 応募の要件

以下の要件をすべて満たしていること。尚、応募の要件に適合しないと判断された場合は、審査の対象とならないことがある。

- ① 沖縄県内に本社を有する法人で、県内で事業を営んでいる者。沖縄県に登記がある者。
- ② 事業税等を滞納していない者。
- ③ 生産性向上に係る中長期的な成果を設定した人材育成計画を策定していること。
- ④ 補助事業の成果を活用し、県内で引き続き事業を営む予定の者。
- ⑤ 生産性の向上を実現するために必要なノウハウや知識の習得を目的とした研修計画であること。
- ⑥ 主たる研修内容が、研修依頼先との取引締結等、自社の営業活動の範囲内でないこと。
- ⑦ 海外で研修を行う場合は、研修先が安全な地域かつ、現地国が日本を入国規制の対象としていないこと。

外務省 海外安全ホームページ (<https://www.anzen.mofa.go.jp/riskmap/>) の危険情報及び感染症危険情報の 4 つの目安（カテゴリー）のうち、「レベル 2: 不要不急の渡航は止めてください。」以上に該当する国・地域での研修は審査の対象外とする。

- ⑧ 研修を依頼する専門家等の知識、技術、ノウハウ等は、申請者の事業計画における生産性向上に有益であることが明示できること。

※次の場合は申請不可とする。

- ・「沖縄県暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は社会通念上適正を欠くもの。
- ・民事再生法又は会社更生法による申し立て等、補助事業の継続性について不確実な状況が存在するもの。

## 3 補助内容

### (1) 補助率

補助金の補助率は、補助対象経費総額の 8/10 以内とする。

## (2) 補助対象経費

補助対象経費について、経費区分、補助内容及び補助上限額は＜表 1＞のとおりとする。  
実研修日以外の経費については補助対象外とする。尚、経費支出に伴う消費税及び地方消費税、振込手数料、送金手数料、発券手数料、キャンセル料等は補助対象外とし、補助金合計額の千円未満は切り捨てるものとする。

＜表 1＞

| 対象経費     | 補助内容                          |    | 補助上限額(単価)                               |
|----------|-------------------------------|----|-----------------------------------------|
| 1) 交通費   | 往復航空運賃、鉄道運賃、船賃                |    | 実費                                      |
|          | 複数の研修地間の移動に係る航空運賃             |    | 実費                                      |
| 2) 宿泊費   | 宿泊に要する経費                      | 国内 | 1 日あたり 9,800 円以内                        |
|          |                               | 海外 | 1 日あたり<br>11,600～19,300 円以内<br>※地域区分による |
| 3) 講師謝金  | 講演会、講習会、研究会等の講師謝礼             |    | 1 時間あたり 24,000 円以内                      |
| 4) 会場使用料 | 研修に係る会場使用料                    |    | 1 時間あたり 3,500 円以内                       |
| 5) リース料  | オンライン研修環境整備に係るパソコン等リース料       |    | 実費                                      |
| 6) 通訳料   | 通訳を委託する場合の通訳料                 |    | 1 時間あたり 5,000 円以内                       |
| 7) 印刷製本費 | 人材育成計画の実践や研修実施に直接必要な資料等の印刷、製本 |    | 実費                                      |
| -        | その他知事が必要と認める経費                |    | 実費                                      |

### 特記事項

#### 1) 交通費

##### ア) 航空運賃

沖縄県内を起点とし、研修地までの往復の航空運賃（エコノミークラス）、航空賃燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）、航空保険特別料金、空港税等を言う。ただし、座席指定料金及び手荷物料金は補助対象外とする。

##### イ) 鉄道運賃

研修地までの往復旅客運賃、急行料金及び寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）等を言う。尚、急行料金は、片道 50 km 以上の場合とする。座席指定料金は、片道 100 km 以上の場合とする。

##### ウ) 船賃

研修地までの往復旅客運賃（はしけ賃及び桟橋賃を含む。）、寝台料金（これらのものに対する通行税を含む。）等を言う。ただし、補助下限額を 1,000 円とする

#### 2) 宿泊費

宿泊費については、知事が適当と認めた研修計画で予定されている実研修日に係るものとする。海外地域区分については担当者に確認すること。

### 3) 講師謝金

研修の実施にあたり専門家等に講師を依頼した場合の謝礼金は、1時間あたり24,000円を補助上限額とする。実研修時間を補助の対象とし、実研修時間以外に発生する講師謝金は補助対象外とする。また、補助対象期間内に講師又は講師の所属する企業と申請者との間に取引関係がある場合は、補助対象外とする。

### 4) 会場使用料

社外の研修室等を利用した際に要する会場使用料は、1時間あたり3,500円を補助上限額とする。ただし、事業者や事業者の関連企業等の施設を利用した際は補助対象外とする。

### 5) リース料

オンラインにより研修を実施する場合におけるパソコン、ルータ等の機器をリースするための経費とする。

### 6) 通訳料

研修実施にあたり、通訳を社外に委託する場合の通訳料は、1時間あたり5,000円を補助上限額とする。実研修日以外の通訳料は補助対象外とする。

### 7) 印刷製本費

人材育成計画の実践や研修実施にあたり、直接必要な資料等を印刷、製本するものに限る。

### 8) その他知事が必要と認める経費

研修実施にあたり、知事が特に必要と認める経費とする。原則、実研修のために使用されることが特定・確認できるものを補助対象とする。

## (3) 補助対象期間

- 1) 研修は、原則として1日の研修時間が2時間以上とし、令和5年2月10日までに研修を終えるものとする。
- 2) 社外研修は、研修期間に県内から研修地までの移動及びその復路に要する日数を加えた期間を補助対象とする。
- 4) 社内研修は、研修期間に専門家等が研修地までの移動及びその復路に要する日数を加えた期間を補助対象とする。

## 4 応募手続き

### (1) 提出書類

以下の申請書類や添付資料及びその他指示がある資料を公社の担当者へ提出すること。提出された申請書類及び添付書類等は返却しない。

#### 【申請書類】

- ・ 申請書類チェックシート
- ・ 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 コンサルタント伴走型実践研修に係る申請書類
  - ① 様式1-1 申請書
  - ② 様式1-2 実践研修計画書

- ③ 様式 1-3 社外研修 研修者名簿
- ④ 様式 1-4 社外研修先企業概要
- ⑤ 様式 1-5 専門家等概要
- ⑥ 様式 1-6 補助金概算内訳書
- ⑦ 様式 1-7 誓約書
- ⑧ 「稼ぐ力」人材育成計画

|                 |                                                           |
|-----------------|-----------------------------------------------------------|
| 登記証明等<br>(取得機関) | ⑨登記簿謄本：履歴事項全部証明書（原本）<br>※発行後 3 か月以内のもの（管轄の法務局）            |
| 決算書             | ⑩直近 3 か年分の損益計算書、貸借対照表                                     |
| 納税証明書<br>(取得機関) | ⑪直近 1 年分の法人税（証明書の種類<br>「その 3」）（原本）<br>（申告・納税を行っている（国）税務署） |
|                 | ⑫直近 1 年分の法人事業税、法人県民税（原本）<br>（申告・納税を行っている県税事務所）            |

※県内所在であること及び事業税等の滞納がないことが確認できること。

## (2) 公募期間

令和 4 年 9 月 22 日（木）～令和 4 年 10 月 21 日（金）

■研修は、12 月頃開始を目安に計画すること。

締 切：令和 4 年 10 月 21 日（金）17:00 必着

審査委員会：令和 4 年 11 月中旬予定

## (3) 書類提出先及び事前相談

公益財団法人沖縄県産業振興公社 海外・ビジネス支援課  
 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業  
 住所：那覇市小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター4F  
 電話：098-859-6238 メール：[k-jinzai@okinawa-ric.or.jp](mailto:k-jinzai@okinawa-ric.or.jp)  
 時間：9：00～17：00（12：00～13：00 及び土日祝を除く）  
 担当：伊波、大濱、西村、仲嶺

## (4) 募集数 3 社程度

## (5) 個人情報の利用

- ① 公社は、平成 17 年 4 月 1 日に施行された「沖縄県個人情報保護条例」（平成 17 年 3 月 31 日条例 2 号）を準用し、個人情報を取り扱う際には、適正な収集・利用・管理を行う。
- ② 研修者及び専門家の氏名、職業、役職、所属、研修内容等の情報の一部は、本事業の実績報告書、実績一覧、ホームページ等において公表することがある。
- ③ 研修者及び専門家の氏名、職業、役職、所属、研修内容等の情報の一部は、本事業または沖縄県の広報のため、報道機関に提供することがある。また報道機関等からの取材への協力を依頼

することがある。

- ④ 事業終了後に、本事業に関するフォローアップのためのアンケートを依頼することがある。
- ⑤ 申請書に記載された連絡先に、本事業の他の研修等についての連絡や各種案内を送ることがある。

## 5 審査方法及び結果通知

### (1) 審査方法

申請された書類について、事務局で要件審査を行い、要件審査を通過した申請者については、事務局が設置する外部有識者等で構成する審査委員会にて選考を行う。

審査委員会は、原則として申請者によるプレゼンテーションで審査、審議を行う。尚、選考は非公開で行なうため、審査の内容に関する問い合わせには応じない。審査委員会で選考後、採択/不採択を決定する。

### (2) 結果通知

採択結果は申請者に文書にて通知する。

## 6 その他

### (1) 応募辞退

審査委員会での選考後、採択された申請者が応募を辞退する場合は、速やかに公社担当者に連絡すること。

### (2) 採択の取り消し

申請内容の虚偽、補助金の重複受給が判明した場合は、採択決定後であっても採択を取り消すことがある。

### (3) 書類の保管

本事業に係る提出書類及び証憑類等は、事業終了後5年間、整理・保管する必要がある。

### (4) 研修の実施

研修期間において、本県及び研修先の属する自治体が「緊急事態宣言」など移動制限にかかる要請を発令している場合には、研修計画変更を行い、柔軟に対応すること。但し、令和5年2月10日までに実施できない場合は、それに付随して発生するキャンセル料等は補助対象外となる。

### (5) その他の疑義

本要領に定めるものの他、事業の実施に際し疑義が生じた場合は、その都度、県と公社が協議して定めるものとする。

### (6) 要領の変更

本要領の内容は変更になる場合がある。その他、不明な点は事前に公社担当者へ確認すること。



様式1-1)

令和 年 月 日

公益財団法人 沖縄県産業振興公社 理事長 末吉 康敏 殿

記入例

令和4年度 県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 申請書

| 育成テーマ                                 |                                                                                              |       |                        |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------|------------------------|
| 〇〇に向けた新規販路確立のための組織づくり                 |                                                                                              |       |                        |
| 申請企業                                  |                                                                                              |       |                        |
| 企業名                                   | 〇〇〇株式会社                                                                                      |       |                        |
| 代表者氏名                                 | 代表取締役社長 〇〇 〇〇                                                                                |       |                        |
| 業種<br>(○をつける)                         | 情報通信業・観光関連産業・製造業<br>・卸/小売業・飲食業・運輸業・<br>その他( )                                                | 従業員数  | 30人<br>(正社員18人、その他12人) |
| 沿革                                    | 1970年1月 先代〇〇が〇〇商店を創業<br>1972年10月 沖縄商店株式会社設立(法人化)<br>2015年6月 5店舗目となる那覇店を開店<br>2020年10月 EC事業開始 |       |                        |
| 住所                                    | 〒 〇〇〇-〇〇〇〇<br>沖縄県〇〇市〇〇1丁目2番地3                                                                | 代表電話  | 098-123-4567           |
| WEBサイトURL                             | https://okinawa-abcd.jp/                                                                     |       |                        |
| その他公的機関の補助<br>金活用(有・無) 有<br>の場合は詳細を記入 | 有 事業再構築補助金                                                                                   |       |                        |
| 申請担当者                                 |                                                                                              |       |                        |
| 氏名                                    | 〇〇 〇〇〇                                                                                       | 部署・役職 | 総務部                    |
| 電話                                    | 098-123-4568                                                                                 | 携帯電話  | 090-1234-5678          |
| E-mail                                | xyz@okinawa-abcd.jp                                                                          |       |                        |

(様式1-2)

令和4年度 実践研修計画書

記入例

|       |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |          |          |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|----------|
| 育成テーマ | 〇〇に向けた新規販路確立のための組織づくり                  |                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |          |          |
| 研修期間  | 着手日 令和4年 11 月 10 日 ～ 完了日 令和5年 1 月 27 日 |                                                                                                                                                                                                                                                                          |      |          |          |
| No.   | 研 修 概 要                                |                                                                                                                                                                                                                                                                          |      | 研修<br>人数 | 研修<br>時間 |
| 1     | 研 修 名                                  | ECサイト運営のためのデジタルマーケティング                                                                                                                                                                                                                                                   |      | 3        | 2Hx5     |
|       | 研 修 内 容                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン分析 <ul style="list-style-type: none"> <li>-Google Analyticsの活用法</li> </ul> </li> <li>・マーケティングスキル <ul style="list-style-type: none"> <li>-デジタルマーケティング手法</li> <li>-有効な情報発信 実践演習</li> <li>-自社ECのコンテンツ確認</li> </ul> </li> </ul> |      |          |          |
|       | 研修対象者等                                 | 代表取締役社長及びEC事業部全員                                                                                                                                                                                                                                                         |      |          |          |
|       | 実研修日・期間                                | 11/22・12/6・12/20・1/17・1/24                                                                                                                                                                                                                                               |      |          |          |
|       | 専 門 家 氏 名                              | 〇〇 〇〇 (株式会社〇〇〇 代表取締役)                                                                                                                                                                                                                                                    |      |          |          |
|       | 研 修 方 式                                | オンライン                                                                                                                                                                                                                                                                    | 研修場所 |          |          |
| 2     | 研 修 名                                  | モデル店舗におけるマネジメント研修                                                                                                                                                                                                                                                        |      | 2        | 3Hx3     |
|       | 研 修 内 容                                | 人材マネジメント及び店舗運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・スタッフ管理・育成</li> <li>・マネジメントの仕組みづくり</li> <li>・店舗運営</li> <li>・商品開発</li> </ul>                                                                                                                                        |      |          |          |
|       | 研修対象者等                                 | 〇〇店及び△△店 店長                                                                                                                                                                                                                                                              |      |          |          |
|       | 実研修日・期間                                | 11/15-11/17                                                                                                                                                                                                                                                              |      |          |          |
|       | 専 門 家 氏 名                              | □□ 〇〇店 統括マネージャー 〇〇〇                                                                                                                                                                                                                                                      |      |          |          |
|       | 研 修 方 式                                | 社外研修                                                                                                                                                                                                                                                                     | 研修場所 |          |          |
| 3     | 研 修 名                                  | 店舗マネジメント研修経営管理編-                                                                                                                                                                                                                                                         |      | 5        | 2Hx4     |
|       | 研 修 内 容                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営管理</li> <li>経営計画・コスト管理</li> </ul>                                                                                                                                                                                              |      |          |          |
|       | 研修対象者等                                 | 各店舗店長                                                                                                                                                                                                                                                                    |      |          |          |
|       | 実研修日・期間                                | 11/22・29・1/24・1/26                                                                                                                                                                                                                                                       |      |          |          |
|       | 専 門 家 氏 名                              | 〇〇 〇〇 (株式会社〇〇〇 シニアコンサルタント)                                                                                                                                                                                                                                               |      |          |          |
|       | 研 修 方 式                                | 社内研修                                                                                                                                                                                                                                                                     | 研修場所 |          |          |

※内容が多くなる場合は、適宜スペースを大きくしたり欄を追加したりして記載してください。

(様式1 - 3)

社外研修 研修者名簿

※先進企業等にて研修を実施する場合

記入例

|          |                                              |     |                   |        |
|----------|----------------------------------------------|-----|-------------------|--------|
| No.      | 2                                            | 研修名 | モデル店舗におけるマネジメント研修 |        |
| フリガナ     |                                              |     | 部署・役職             | 〇〇店 店長 |
| 氏名       | 〇〇 〇〇                                        |     |                   |        |
| E-mail   | abc@okinawa-abcd.jp                          |     |                   |        |
| 業務内容     | 店舗運営マネジメント                                   |     |                   |        |
| 研修者選定の理由 | 店長歴が比較的長く向上心があり、ロールモデルとして他店長への影響力も大きい<br>ため。 |     |                   |        |
| 研修先・場所   | 〇〇株式会社 〇〇店                                   |     |                   |        |
| 研修期間     | 2022年11月15日-17日                              |     |                   |        |

|          |                                                               |     |                   |        |
|----------|---------------------------------------------------------------|-----|-------------------|--------|
| No.      | 2                                                             | 研修名 | モデル店舗におけるマネジメント研修 |        |
| フリガナ     |                                                               |     | 部署・役職             | △△店 店長 |
| 氏名       | 〇〇 〇〇                                                         |     |                   |        |
| E-mail   | defg@okinawa-abcd.jp                                          |     |                   |        |
| 業務内容     | 店舗運営マネジメント                                                    |     |                   |        |
| 研修者選定の理由 | 提案力があり、PDCAを実践しながら店舗を運営しており、先進企業における店舗運<br>営ノウハウの習得を期待しているため。 |     |                   |        |
| 研修先・場所   | 〇〇株式会社 〇〇店                                                    |     |                   |        |
| 研修期間     | 2022年11月15日-17日                                               |     |                   |        |

※必要に応じて、適宜追加して記載してください。

(様式1-4)

※先進企業等にて研修を実施する場合

社外研修先企業概要

記入例

|                       |                                                                                                                                    |              |        |              |
|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|--------------|
| フリガナ                  |                                                                                                                                    |              |        |              |
| 企業名                   | 株式会社〇〇〇〇                                                                                                                           |              |        |              |
| フリガナ                  |                                                                                                                                    |              |        |              |
| 代表者氏名                 | 〇〇 〇〇〇                                                                                                                             |              |        |              |
| 住所                    | 福岡県〇〇市〇〇1丁目〇-〇                                                                                                                     |              |        |              |
| 電話                    | 012-345-6789                                                                                                                       |              |        |              |
| ホームページ                | https://xxxxxxx.jp                                                                                                                 |              |        |              |
| 企業概要<br>(業種・規模・事業内容等) | <p>主に〇〇等を扱い、□□というブランド名で福岡県内をはじめ、九州を中心に実7店舗及びEC事業を展開</p> <p>規模：資本金 〇百万円<br/>店舗数：福岡を中心に九州に10店舗展開<br/>従業員数：150名<br/>主な事業内容：〇〇企画販売</p> |              |        |              |
| 研修先として選定した理由          | 弊社と扱う商品は違うが、実店舗とEC事業の相乗効果で、売り上げを伸ばしており、店舗運営において、弊社が店舗運営のモデルとしている企業である。                                                             |              |        |              |
| 受入担当部署                | 販売事業部 □□ 〇〇店                                                                                                                       |              |        |              |
| 研修先担当者                | 氏名                                                                                                                                 | 〇〇〇          | 部署/役職  | 〇〇店 統括マネージャー |
|                       | 電話                                                                                                                                 | 012-345-9876 | E-mail | Xxx@yyyyy.jp |
| 備考                    |                                                                                                                                    |              |        |              |

※内容が多くなる場合は、適宜スペースを大きくして記載してください。

※研修先企業が複数の場合、一企業につき一枚作成してください。

(様式1-5)

記入例

専門家等概要

|                      |                                                                                                         |      |             |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-------------|
| フリガナ                 |                                                                                                         | 専門分野 | デジタルマーケティング |
| 専門家氏名                | 〇〇 〇〇                                                                                                   |      |             |
| 所属企業(団体)名及び役職等       | 株式会社〇〇〇 代表取締役                                                                                           |      |             |
| 所属企業(団体)概要           | 〇〇に特化したデジタルマーケティングを専門とするコンサルティング企業。2015年創業。累計顧客数400社あまり、売上増加率の最大値450%UP実績もあり。                           |      |             |
| プロフィール(学歴・職歴・資格・経歴等) | 〇〇年 大学卒業後〇〇株式会社に入社。<br>〇〇年 店長として〇〇エリア販売トップで表彰<br>〇〇年 〇〇に特化したデジタルマーケティングを専門とする株式会社〇〇を設立<br>〇〇年 「〇〇実践術」出版 |      |             |
| 選定の理由                | 以前、当該講師によるマーケティング研修を受講しわかりやすく、「〇〇実践術」も非常に参考になった。また、〇〇業界にも非常に明るくのコンサルティング経験も豊富であるため。                     |      |             |
| 備考                   |                                                                                                         |      |             |

※内容が多くなる場合は、適宜スペースを大きくして記載してください。

※招へいする専門家が複数の場合、専門家一名につき一枚作成してください。

(様式1-8号)

## 補助金概算内訳書

|                            | No.    | 移動手段及び区間      | 出発日    | 帰着日    | 支払い予定額  | 補助対象額       | 備考      |  |
|----------------------------|--------|---------------|--------|--------|---------|-------------|---------|--|
| ①<br>交通費                   |        | 〇〇航空 那覇-東京 往復 | 9月26日  | 10月1日  | 94,000  | 94,000      |         |  |
|                            |        | 〇〇航空 東京-那覇 往復 | 10月19日 | 10月22日 | 94,000  | 94,000      |         |  |
|                            | 合計①    |               |        |        |         | 188,000     |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| ②<br>宿泊費                   |        | 〇〇ホテル         | 5泊     | 9月26日  | 10月1日   | 51,000      | 49,000  |  |
|                            |        | 〇〇ホテル         | 3泊     | 10月19日 | 10月22日  | 51,000      | 29,400  |  |
|                            | 合計②    |               |        |        |         | 78,400      |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| ③<br>講師謝金                  |        | 〇〇講師          | 10月21日 | 6      | 110,000 | 110,000     |         |  |
|                            |        | 〇〇講師          | 10月22日 | 4      | 110,000 | 96,000      |         |  |
|                            | 合計③    |               |        |        |         | 206,000     |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| ④<br>会場使用料                 |        | 〇〇研修          | 10月21日 | 6      | 30,000  | 21,000      |         |  |
|                            |        | 〇〇研修          | 10月22日 | 7      | 20,000  | 20,000      |         |  |
|                            | 合計④    |               |        |        |         | 41,000      |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| ⑤<br>リース料                  |        | WEB会議用        | 9月24日  | —      | 15,000  | 15,000      |         |  |
|                            |        |               | 10月17日 | —      | 30,000  | 30,000      |         |  |
|                            | 使用料合計⑤ |               |        |        |         | 45,000      |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| ⑥<br>通訳料                   |        | 〇〇研修          | 10月22日 | 4      | 25,000  | 20,000      |         |  |
|                            | 合計⑥    |               |        |        |         | 20,000      |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| 製⑥<br>本印費刷                 |        |               | 納品日    |        | 4,400   | 4,400       |         |  |
|                            | 合計⑥    |               |        |        |         | 4,400       |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| ※ 必要に応じて、記入欄を増やしてください。     |        |               |        |        |         |             |         |  |
| 補助対象経費 概算 計(①+②+③+④+⑤+⑥)   |        |               |        |        |         | 582,800     |         |  |
|                            |        |               |        |        |         |             |         |  |
| ※補助対象経費の8/10<br>※千円未満は切り捨て |        |               |        |        |         | 補助金交付申請額 概算 | 466,000 |  |

## 誓 約 書

公益財団法人 沖縄県産業振興公社  
理事長 末吉 康敏 殿

企業名  
代表者氏名

私は、県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業 コンサルタント伴走型実践研修にかかる補助金を申請するにあたり、以下のとおり誓約します。

- 1 私は、沖縄県暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しません。
- 2 補助事業の申請、実績報告はそれぞれ交付要綱に定められた期限を遵守します。
- 3 本申請にかかる補助対象経費については、当該補助事業以外の経費は計上しておらず、また、他の補助金と重複するものではありません。
- 4 本申請にかかる補助対象経費の支払いは、口座振込を基本とし、相殺はしません。
- 5 本補助金の成果に関する事後調査に協力します。

(参考)

沖縄県暴力団排除条例

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律 第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

(2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

二 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

(中略)

六 暴力団員 暴力団の構成員をいう。



# 「稼ぐ力」人材育成計画書

〇〇株式会社

| 企業概要 |      |                |      |       |          |        |          |      |  |
|------|------|----------------|------|-------|----------|--------|----------|------|--|
| 企業概要 |      |                |      |       | 組織体制図    |        |          |      |  |
|      |      |                |      |       |          |        |          |      |  |
| 株主構成 |      | 元上組織           |      | 主要販売先 |          | 主要仕入れ先 |          |      |  |
| 株主名  | 割合   | 業種・商品/技術/サービス名 | 比率   | 会社名   | 業種/サービス名 | 会社名    | 業種/サービス名 | 比率   |  |
|      | %    |                | %    |       |          |        |          | %    |  |
|      | %    |                | %    |       |          |        |          | %    |  |
|      | %    |                | %    |       |          |        |          | %    |  |
|      | %    |                | %    |       |          |        |          | %    |  |
| 合 計  | 100% | 合 計            | 100% | 合 計   | 100%     | 合 計    |          | 100% |  |

| 事業概要①（経営デザインシート）                           |                                             |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 社会、市場へ伝えたい自社・事業の強いイメージ<br>経営理念（自社の存在意義・目的） | 経営方針                                        |
|                                            |                                             |
| これまでの事業<br>現状（組織・商品・サービス・展開市場・売上等）         | これから（ありたい姿・目標）<br>経営戦略（組織・商品・サービス・展開市場・売上等） |
|                                            |                                             |
| 課題                                         |                                             |

| 事業概要②              |      |      |
|--------------------|------|------|
| 内部組織               | <強み> | <弱み> |
|                    |      |      |
| 外部環境               | <機会> | <脅威> |
|                    |      |      |
| ありたい姿に近づけるためにすべきこと |      |      |
|                    |      |      |

| 人材育成内容        |       |                                             |                                                     |                                                |
|---------------|-------|---------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| ビジョン          | 部署/組織 | 現状                                          | あるべき姿                                               | 改善取り組み                                         |
| 事業拡大に向けた組織づくり | 〇〇事業部 | 人事評価制度が未整備<br>部長も営業や現場に出て技術・サービスを顧客に提供している。 | ・社員と会社が納得する人事評価制度がある。                               | ・人事評価制度の策定・運用                                  |
|               | 製造    | 現在在庫管理・コスト管理がしっかりできていない。                    | ・前年度は、事業の進捗管理やコスト管理の精度を確保し、しっかり事業マネジメントができていた状況     | ・管理職をはじめ現場スタッフへ技術スキルやノウハウを継承<br>・〇〇マネジメントスキル向上 |
|               | EC    | ・先上げが早い状態が続いている                             | ・コスト管理ができていない。<br>・仕組みを整備することによって省力化して新設効率を〇%向上させる。 | ・コストマネジメント向上<br>・仕組み（システム）再構築                  |
|               | 営業    | ・既存顧客（〇〇社）のみルート営業となっている。                    | ・新規顧客獲得（毎月10名）ができている状況<br>・顧客が定着しないようなサイト運営やイベント提供  | ・デジタルマーケティング<br>・商談スキル向上                       |

| 人材育成計画スケジュール                   |                            |                       |          |   |   |   |                    |   |  |
|--------------------------------|----------------------------|-----------------------|----------|---|---|---|--------------------|---|--|
| 〇〇の事業展開に向けた人材育成                |                            |                       |          |   |   |   |                    |   |  |
| 改善取組み                          | 具体的な育成内容<br>※は補助金を活用希望する取組 | 対象者                   | 行動スケジュール |   |   |   | 1ヶ月<br>2022年<br>記入 |   |  |
| 人事評価制度の策定・運用                   | ・評価制度策定・評価基準・評価項目の策定       | ・経営幹部<br>・事業部長<br>・部長 | ●        | ● | ● |   |                    |   |  |
|                                | ・人事評価制度整備                  | ・経営幹部、各事業部長           |          | ● |   |   |                    | ● |  |
|                                | ・コミュニケーション研修               | ・各事業部長                |          | ● |   |   |                    |   |  |
| ・新年度からはじめの研修スタッフへ技術スキルやノウハウを継承 | ・〇〇研修による技術継承               | ・〇〇事業部長               | ●        | ● | ● |   |                    |   |  |
| ・マネジメントスキル向上                   | ・マネジメントスキル研修               | ・各事業部長・部長             |          | ● | ● | ● |                    |   |  |
| ・コストマネジメント向上                   | ・コストマネジメント研修               | ・経営幹部                 | ●        | ● |   |   |                    | ● |  |
| ・仕組み（システム）再構築                  | ・課題の解決の研修（クラウドファンディング研修）   | ・経営幹部                 | ●        |   |   |   |                    |   |  |
| ・デジタルマーケティング                   | ・マーケティング研修                 | ・各事業部長                |          | ● |   |   |                    |   |  |
|                                | ・検索・分析手法                   | ・各事業部長                |          | ● |   |   |                    |   |  |
|                                | ・SNSの活用方法と運用方法             | ・〇〇事業部長               |          | ● |   |   |                    |   |  |
| ・商談スキル向上                       | ・コミュニケーション研修・プレゼンテーション研修   | ・各事業部長                | ●        | ● | ● | ● |                    |   |  |
|                                | ・商談力向上研修                   | ・各事業部長                |          | ● | ● |   |                    |   |  |

| 成果指標（見込み）       |      |          |          |          |
|-----------------|------|----------|----------|----------|
| 売上見込み計画         |      |          |          |          |
|                 | R3年度 | R4年度（計画） | R5年度（計画） | R6年度（計画） |
| 売上高             |      |          |          |          |
| 営業利益            |      |          |          |          |
| 人件費             |      |          |          |          |
| 減価償却費           |      |          |          |          |
| (A)             |      |          |          |          |
| 従業員数 (B)        |      |          |          |          |
| 労働生産性 (A) ÷ (B) |      |          |          |          |

※人件費＝役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費